

熊本・大分地方で大地震 救援・復旧に全力を

心ひとつに 被災者支援、被災地復旧を

この間、熊本・大分地方で最大で震度7の大地震が繰り返し起こり、多くの死傷者が出る被害をもたらしています。亡くなった方とそこご家族、被災されたみなさんに心からお見舞い申し

上げます。

大きな余震が被災地周辺でも続く恐れがありますので、万全の注意と、震源地近くで稼働中の原発の停止が欠かせません。

救援募金への「協力をお願いします」

日本共産党は、15日に対策本部を立ち上げ、政府への緊急申し入れや被災者からの聞き取り、避難所訪問をはじめとしています。また18日から、全国から寄せられた救援物資を活用し、地元議員団による配給もスタートさせています。

「地震募金」と記してください。
▼中央委員会に郵便振替で送金される場合

【口座番号】001940-8-55836【加入者名】日本共産党熊本県委員会※通信欄に

【口座番号】00170-9-140321【加入者名】日本共産党災害募金係※通信欄に「九州地方地震募金」と記してください。

現場の混乱もあり、まだボランティア受け入れまでは至っていませんが、継続的なご支援をお願いします。

▼銀行口座から中央委員会に送金される場合
ゆうちょ銀行 店番〇一九【口座・受取人名】当座0140321 ニホンキョウサントウサイガイボキンガカリ

【募金先】

募金は、もよりの党都道府県・地区委員会、党議員にお届けいただくか、下記に送金ねがいます。

▼熊本県委員会に郵便振替で送金される場合

【口座番号】01940-8-55836【加入者名】日本共産党熊本県委員会※通信欄に

※郵便振替・銀行送金とも、手数料はご負担をお願いします。



日本共産党流山市議会議員

小田 高し

防災力・消防力向上へ 提言

大きな自然災害が毎年発生する中で、防災への意識も高まっています。一方、人口増加が注目される本市では、十分な備え担っているのでしょうか。日本共産党流山市議団では、昨年9月に発表された流山市の地方創生総合戦略案に対し、提言を行い、3月議会等で取り上げました。その内容をご紹介します。

提言 防災・消防救急対策へのテコ入れを

いま市政における防災・消防救急における課題を解決するべく12項目を申し入れました。

- ① 地域防災計画の策定・見直しに当たっては、被災地の先進事例をおおいに反映させること。
- ② 学校毎の『避難場運営マニュアル』は公的責任を大きく後退させており、防災計画上とも整合があっていない点を解消すること。
- ③ 高齢者や障がい者など『災害弱者』に対する支援体制を強化こと。
- ④ 災害弱者が身近に避難できる福祉避難所を大幅に増やすこと。
- ⑤ ペット同伴や、自閉症児発達障がい等の子どもたち家族と気兼ねなく避難できる拠点を整備すること。

⑥ 市役所、消防などへの窓ガラス飛散止フィルムを設置すること。

⑦ 非常勤職員の特別公務災害適用にむけた制度を創設すること。

⑧ 浸水被害多発地域への対策を計画的に進めること。

⑨ 救急指定病院への補助金を抜本的に増やし、人口増加にみあった医療体制の構築に行政も尽力すること。

⑩ 消防本部の移転・建替は、基本計画及び積立計画を策定し、取り組みを急ぐこと。

⑪ 消防車両等の更新は最鋭内容を反映すること。

⑫ 人口増に見合った消防・救急隊になるよう定数増を図ること。

消防救急の職員体制 強化実現へ

3月議会では、急増する救急要請等からH31年度までに救急隊の1隊増隊（10人体制）させ、消防本部移転に向けた積立（4年間で5千万円）をすること。また、全小中学校への備蓄倉庫設置が前倒しで完了し、県立流山高校へも設置するなど前進しました。

一方で、小田桐議員の指摘で課題も鮮明になりました。

消防職員は、H27～31年度までに22名の大量退職（定年退職のみ）を迎えることに。また、マンションの増加により、2台のはしご車の配備が必要となりましたが、1台しか配備できず、増車予定もたっていないません。小田桐議

員は、「市長就任時の職員削減の結果。計画的な職員確保を」と求め、同時に「はしご車がなく救えなかった…ご家族や地域住民、救うために奮闘した消防職団員にどう説明するのか」と市長に迫りました。さらに、市内救急医療体制が縮小しかねない事態に、「市外への救急搬送の増加による現場業務の更なる過重、東葛圏

内の救急体制の悪化等、『負の連鎖』になりかねない」と指摘し、人口増加に見合った取り組みを求めました。

